

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成27年度 第3回 評議員会議事録

- 1 開催の日時 平成28年2月24日(水) 午前10時
- 2 開催の場所 追手門学院大阪城スクエア 6階大会議室
大阪府中央区大手前1-3-20
- 3 評議員総数 9名
- 4 出席評議員数 6名
出席評議員 神 田 彰
出席評議員 小 宅 誠 司
出席評議員 児 玉 成 二
出席評議員 阪 口 博
出席評議員 霜 上 民 生
出席評議員 清 水 豊
- 5 出席理事長 小 林 泉
出席理事 齋 藤 方 正
- 6 出席監事 大 淵 和 夫
- 7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が開会を宣し、本日の平成27年度第3回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、小林理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に小宅評議員および阪口評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 平成27年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成27年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成27年度収支予算書（補正）を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 平成28年度事業計画書の承認の件

第3号議案 平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成28年度事業計画書の承認の件」及び「平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成28年度事業計画書を資料2のとおりとし、また、平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料3のとおりとしたい旨を説明し、併せて本議案に関連して、平成26年度第2回評議員会で出された、収支改善を図る検討を行う必要があるとの意見をふまえ、府縣市等担当者会議等において検討を行った経過を報告した。本議案に関し別紙の質疑応答があった後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成27年度第3回評議員会の議案全部の審議を終了したので、齋藤事務局長が午前10時45分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成28年2月24日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

別紙 平成27年度 第3回評議員会 第2号議案、第3号議案質疑応答

霜上議長	活動支援事業の中で、水質保全研究助成は発表会があるが、こども水質保全活動助成については、活動報告をウェブで公表したりプリントするなどして地域の方々に広報していく計画ですか。
齋藤局長	こども水質保全活動助成についても水質保全研究助成と同様に、一般向けの報告会を開催しております。報告会の開催経費も予算に含まれています。
霜上議長	水質保全調査研究の自主研究をされていますが、研究助成報告会で特別編として自主研究の成果を報告される考えはありませんか。
齋藤局長	自主研究を報告している年もあります。今年は時間的な余裕がなくできていませんが、昨年は、自主研究の発表もありました。今後も報告する方向で考えていきたいと思えます。
清水評議員	収支改善の件、ご対応いただきありがとうございました。少し対応が遅いという気がしていますが、いずれにしても、公益法人制度の縛りもあると思いますし、昨今、金利状況も厳しいと思います。非常にしんどい状況のなかですが、引き続き検討をお願いします。
齋藤局長	承知いたしました。
児玉評議員	啓発・情報発信や活動助成のところで、費用対効果の分析はありますか。特に情報誌の発行や、スタンプラリーの実施についての経年の実績や、参加された方の声などにより、効果をどのように評価されているのか。もう一つは、子供活動助成は具体的にどんな団体に、どれぐらい助成をされているのか。
齋藤局長	広報啓発の費用対効果は、公益事業ですので数値化するのは難しい面もあるのですが、費用はできるだけ安く抑えて、皆さんに満足していただけるようなことを心掛けております。たとえば今年度シンポジウムを開催したのですが、アンケート、意見等ももらっており、そういったものを踏まえて、安い費用で高い効果があがるような努力をしていきたいと思えます。それから、こども活動助成については、年間200万円、1団体あたり20万円を助成したいと考えております。具体的な助成団体としては、流域府県の小学校や NPO 法人などに偏りなく助成できるようなかたちで考えております。
児玉評議員	事業計画書は文章だけなので、どれぐらいの規模で、どういったことをされるのか少し書いた方が分かりやすいと思えます。資料の改善をお願いしたいと思います。それと、継続事業の参加者の人数などの実績をもとに時代に合った見直しをして、少し収支が厳しいということなので見直すべきものは見直し、集約するものは集約することも必要ではないかと思えます。
霜上議長	近畿建設協会では、子どもたちに対する副読本や、情報提供することが先生方に喜ばれました。先生方が課外活動などを考える上で、「こんな話題がある」とか「こんな場所があって、こんなことをやっている」といったことが、先生方の計画の参考になるようなことがありました。そういう意味で、子どもたちへの活動支援など当機構の事業について、ホームページなどから情報を引き出してもらうよう教育関係の方に売り込むといった、あまり費用をかけずに大きな効果がでるような仕組みがあれば。情報源・材料としていっぱい貴重なものをお持ちなので、それをインターネットを使って広報していただければと思えます。
齋藤局長	承知いたしました。

〔資料1〕

第1号議案

平成27年度収支予算書（補正）の承認の件

収支予算書（補正）

平成27年4月1日～平成28年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	36,652,000	15,708,000		52,360,000	△ 10,000	52,350,000
基本財産受取利息	(36,652,000)	(15,708,000)		(52,360,000)	(△ 10,000)	(52,350,000)
特定資産運用益	333,000	0		333,000	99,000	432,000
特定資産受取利息	(333,000)	(0)		(333,000)	(99,000)	(432,000)
受取会費	600,000	0		600,000	0	600,000
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(0)	(600,000)
寄付金収入	0	0		0	1,860,000	1,860,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(1,860,000)	(1,860,000)
雑収益	0	0		0	6,000	6,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(6,000)	(6,000)
経常収益計	37,585,000	15,708,000		53,293,000	1,955,000	55,248,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	0	2,920,000
給料手当	16,975,000			16,975,000	△ 125,000	16,850,000
法定福利費	3,301,000			3,301,000	△ 333,000	2,968,000
福利厚生費	15,000			15,000	△ 6,000	9,000
会議費	120,000			120,000	△ 89,000	31,000
旅費交通費	1,510,000			1,510,000	△ 166,000	1,344,000
通信運搬費	773,000			773,000	△ 85,000	688,000
消耗品費	582,000			582,000	△ 50,000	512,000
印刷製本費	1,082,000			1,082,000	278,000	1,340,000
光熱水料費	336,000			336,000	50,000	386,000
賃借料	4,263,000			4,263,000	287,000	4,530,000
保険料	5,000			5,000	△ 1,000	4,000
贈附金	700,000			700,000	△ 83,000	637,000
租税公課	10,000			10,000	△ 6,000	4,000
支払負担金	10,635,000			10,635,000	△ 1,875,000	8,960,000
委託費	9,420,000			9,420,000	652,000	10,072,000
新聞図書費	360,000			360,000	96,000	456,000
調査関連費	259,000			259,000	△ 225,000	34,000
支払手数料	100,000			100,000	15,000	115,000
雑費	12,000			12,000	14,000	26,000
減価償却費	956,000			956,000	257,000	1,213,000
退職給付費用	0			0	260,000	260,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	0	4,380,000
給料手当		3,725,000		3,725,000	125,000	3,850,000
法定福利費		1,940,000		1,940,000	125,000	2,065,000
福利厚生費		35,000		35,000	△ 1,000	34,000
会議費		120,000		120,000	△ 46,000	74,000
旅費交通費		400,000		400,000	△ 210,000	190,000
通信運搬費		200,000		200,000	△ 50,000	150,000
消耗品費		405,000		405,000	215,000	620,000
印刷製本費		200,000		200,000	△ 110,000	90,000
光熱水料費		144,000		144,000	21,000	185,000
賃借料		2,177,000		2,177,000	△ 277,000	1,900,000
保険料		50,000		50,000	5,000	55,000
贈附金		900,000		900,000	30,000	930,000
租税公課		50,000		50,000	△ 19,000	31,000
支払負担金		120,000		120,000	△ 93,000	27,000
委託費		692,000		692,000	△ 19,000	673,000
新聞図書費		30,000		30,000	△ 5,000	25,000
支払手数料		181,000		181,000	△ 41,000	140,000
減価償却費		504,000		504,000	116,000	620,000
経常費用計	54,294,000	16,253,000		70,547,000	△ 1,169,000	69,378,000

科 目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	3,124,000	△ 14,130,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	3,124,000	△ 14,130,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除売却						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,709,000	△ 545,000		△ 17,254,000	3,124,000	△ 14,130,000
一般正味財産期首残高				173,818,690	1,782,623	175,601,313
一般正味財産期末残高				156,564,690	4,906,623	161,471,313
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益				52,470,000	△ 4,153	52,465,847
一般正味財産への振替額				52,360,000	△ 10,000	52,350,000
当期指定正味財産増減額				110,000	5,847	115,847
指定正味財産期首残高				3,006,984,442	0	3,006,984,442
指定正味財産期末残高				3,007,094,442	5,847	3,007,100,289
III 正味財産期末残高				3,163,659,132	4,912,470	3,168,571,602

第 2 号議案

平成 28 年度 事業計画書の承認の件

平成 28 年度事業計画書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

平成 28 年度は、法令、定款の順守、透明性の確保（情報開示）を念頭に自己責任に基づく健全で安定的な経営の維持を目指すことにより、広く公益の実現に貢献し、社会からの期待に相応しい事業運営の基礎を確立していく。

事業活動については、引き続き「遊んだり泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全分野における諸課題の解決に向けた調査研究、広報啓発、活動支援事業を実施していく。

1. 水質保全調査研究事業（自主）（予算額 10,000 千円）

◆ 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査研究

流域における水質問題、および、流域が一体となって取り組むことで効果的かつ効率的な課題解決や対策を目指した調査研究を進めている。公共用水域の汚濁負荷の削減対策、発生源の挙動および量的把握等の検討、また、琵琶湖・淀川流域全体を捉えた長期的な変化の図化ツールを有効活用し、更なる解析検討の推進や難分解性有機物に関する問題など、今後の水系水環境保全と管理を目指した流域の関係機関や担当部署との連携方策について取り組んでいく。

2. 水質保全啓発事業（予算額 1,846 千円）

琵琶湖・淀川流域の水質保全を住民や行政と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として「流域の水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携」を行なう。主な実施項目は下記のとおりである。

◆ 流域の水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関など幅広い層による流域水環境改善のための取組みに資することを目的に、情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールとして、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうための水環境情報をわかりやすく紹介した冊子等、様々な水環境保全のための情報発信の作成に取り組む。

実施項目

「BYQ 水環境レポート」

流域全体の水環境データ・情報を収集し、研究機関や行政機関、一般住民等に供するための情報誌を発刊するとともに、Web 上で公開する。

「琵琶湖・淀川 里の川をめぐる情報誌」

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する歴史や見所、水質などを紹介する冊子を発行・配布し、流域住民の水環境への関心を高めていく。

「研究成果の発表及び情報収集」

水質浄化研究所における調査研究の成果を国内外の学会等で発表することにより、広く成果の共有を図るとともに情報の収集に努める。

◆ 流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携

流域住民自らが身近な水辺に接し、その水環境のあり方を考え、水質に興味をもってもらうインセンティブ創りを目指した現地調査や、流域一体となった水質保全対策を推進するために、水環境改善に関わる人たちの情報交換や連携の推進に取り組んでいく。

主な実施項目

「WAQU2 調査隊による水質調査」

身近な河川等の水質を流域住民自らが調べることで水環境の関心を高めていく。

「BY スタンプラリーの実施」

市民団体の水環境改善活動への参加や水関連施設の見学を通じて、流域市民の

水環境改善活動への参加及び団体間の連帯感の向上を促す。

3. 水質保全活動支援事業（予算額 10,703 千円）

◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域における水質保全上の先駆的な課題を解決することを目的に、BYQ が設定する研究テーマに沿った研究に対して助成を行う。

【募集研究分野】

- (1) 琵琶湖・淀川流域における微量汚染物質・病原性微生物の動態把握・影響評価・制御技術に関する研究
- (2) 琵琶湖・淀川における流域水環境管理のための水質指標とその監視・解析評価に関する研究
- (3) 琵琶湖・淀川流域における閉鎖性水域の富栄養化・底質改善対策に関する研究

◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の年齢の子どもたちの水質保全活動に助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めていく。

【助成対象活動】

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

〔資料3〕

第3号議案

平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の
見込みを記載した書類の承認の件

収 支 予 算 書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H28年度 予 算	H27年度 予 算	増 減 H28-H27
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	35,707,000	15,303,000		51,010,000	52,350,000	△ 1,340,000
基本財産受取利息	(35,707,000)	(15,303,000)		(51,010,000)	(52,350,000)	(△ 1,340,000)
特定資産運用益	348,000	0		348,000	432,000	△ 84,000
特定資産受取利息	(348,000)	(0)		(348,000)	(432,000)	(△ 84,000)
受取会費	600,000	0		600,000	600,000	0
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(600,000)	(0)
寄付金収入	0	0		0	1,860,000	(△ 1,860,000)
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(1,860,000)	(△ 1,860,000)
雑収益	0	0		0	6,000	△ 6,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(6,000)	(△ 6,000)
経常収益計	36,655,000	15,303,000		51,958,000	55,248,000	△ 3,290,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	2,920,000	0
給料手当	17,800,000			17,800,000	16,850,000	950,000
法定福利費	2,965,000			2,965,000	2,968,000	△ 3,000
福利厚生費	8,000			8,000	9,000	△ 1,000
会議費	60,000			60,000	31,000	29,000
旅費交通費	1,391,000			1,391,000	1,344,000	47,000
通信運搬費	688,000			688,000	688,000	0
消耗品費	435,000			435,000	512,000	△ 77,000
印刷製本費	770,000			770,000	1,340,000	△ 570,000
光熱水料費	386,000			386,000	386,000	0
賃借料	4,119,000			4,119,000	4,530,000	△ 411,000
保険料	4,000			4,000	4,000	0
諸謝金	570,000			570,000	637,000	△ 67,000
租税公課	4,000			4,000	4,000	0
支払負担金	10,392,000			10,392,000	8,960,000	1,432,000
委託費	9,602,000			9,602,000	10,072,000	△ 470,000
新聞図書費	356,000			356,000	456,000	△ 100,000
調査関連費	40,000			40,000	34,000	6,000
支払手数料	100,000			100,000	115,000	△ 15,000
雑費	26,000			26,000	26,000	0
減価償却費	1,448,000			1,448,000	1,213,000	235,000
退職給付費用	260,000			260,000	260,000	0
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	4,380,000	0
給料手当		3,850,000		3,850,000	3,850,000	0
法定福利費		2,015,000		2,015,000	2,065,000	△ 50,000
福利厚生費		30,000		30,000	34,000	△ 4,000
会議費		80,000		80,000	74,000	6,000
旅費交通費		220,000		220,000	190,000	30,000
通信運搬費		160,000		160,000	150,000	10,000
消耗品費		530,000		530,000	620,000	△ 90,000
印刷製本費		100,000		100,000	90,000	10,000
光熱水料費		165,000		165,000	165,000	0
賃借料		1,855,000		1,855,000	1,900,000	△ 45,000
保険料		55,000		55,000	55,000	0
諸謝金		950,000		950,000	930,000	20,000
租税公課		50,000		50,000	31,000	19,000
支払負担金		50,000		50,000	27,000	23,000
委託費		733,000		733,000	673,000	60,000
新聞図書費		25,000		25,000	25,000	0
支払手数料		140,000		140,000	140,000	0
減価償却費		670,000		670,000	620,000	50,000
経常費用計	54,344,000	16,058,000		70,402,000	69,378,000	1,024,000

科 目	公益目的事業会計		内部取引控除	H28年度 予 算	H27年度 予 算	増 減 H28-H27
	公1	法人会計				
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	△ 14,130,000	△ 4,314,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	△ 14,130,000	△ 4,314,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	△ 14,130,000	△ 4,314,000
一般正味財産期首残高				161,471,313	175,601,313	△ 14,130,000
一般正味財産期末残高				143,027,313	161,471,313	△ 18,444,000
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	35,657,300	15,281,700		50,939,000	52,465,847	△ 1,526,847
一般正味財産への振替額	35,707,000	15,303,000		51,010,000	52,350,000	△ 1,340,000
当期指定正味財産増減額	△ 49,700	△ 21,300		△ 71,000	115,847	△ 186,847
指定正味財産期首残高				3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
指定正味財産期末残高				3,007,029,289	3,007,100,289	△ 71,000
III 正味財産期末残高				3,150,056,602	3,168,571,602	△ 18,515,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。